

健全化比率DB (熊本市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			熊本市	熊本市	熊本市	熊本市	熊本市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.13	1.82			
	1-002	実質赤字比率 *	2.20	1.89			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	-0.09	2.97			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-0.10	3.07			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.03	4.79			
	1-007	連結実質赤字比率 *	2.11	4.96			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.94	13.69			
	1-010	実質公債費比率 *	13.74	12.84			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.34	13.37			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	117.3	135.9			
	1-014	将来負担比率 *	122.4	141.5			
	1-015	補正将来負担比率	115.0	130.3			
	1-016	修正将来負担比率	120.0	135.7			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.57	3.41		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.15	13.80			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.30	3.42			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.75	-0.10			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	1.34	1.03			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.15	1.15			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.12	1.82		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.03	4.79		
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.9	13.6		
	1-027		将来負担比率	117.3	135.8		
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-029		連結実質赤字	-	-		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.9	13.6		
		将来負担比率	117.3	135.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.12	1.82		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.13	1.82		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.20	1.89		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,746,448	2,383,234		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		129,183,497	130,589,346		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		124,571,093	126,140,948		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		4,612,404	4,448,398		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,442,868	2,191,103		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	161,339	100,531			
2-044		一般会計等3	会計名	桃尾墓園整備事	桃尾墓園整備事業会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	1,912	3,976			
2-046		一般会計等4	会計名	産業振興資金会	産業振興資金会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	22,641	14,784			
2-048		一般会計等5	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	西部第一土地区	西部第一土地区画整理事業会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	熊本駅西土地区	熊本駅西土地区画整理事業会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	108,355	58,500			
2-054		一般会計等8	会計名	水洗便所改造資	水洗便所改造資金貸付事業会計			
2-055		一般会計等8	実質収支額	9,293	14,160			
2-056		一般会計等9	会計名	奨学金貸付事業	奨学金貸付事業会計			
2-057		一般会計等9	実質収支額	40	180			
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,746,448	2,383,234		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	2.03	4.79		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	2.03	4.79		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	2.11	4.96		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-0.09	2.97		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-0.10	3.07		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,623,853	6,255,809		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	129,183,497	130,589,346		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	124,571,093	126,140,948		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	4,612,404	4,448,398		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,746,448	2,383,234	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険会	国民健康保険会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-7,875,849	-8,020,946	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険会計	介護保険会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	2,737,238	3,721,677		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療会	後期高齢者医療会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-760,647	186,264		
3-094	公営事業4	事業区分	⑨	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	競輪事業会計	老人保健医療会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	789,432	-119,636		
3-097	公営事業5	事業区分	⑦	⑨		
3-098	公営事業5	会計名	地下駐車場事業	競輪事業会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	974	1,090,845		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	公営事業6	会計名		地下駐車場事業会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		984		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	市民病院会計	市民病院会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	450,428	314,602		
3-126	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	3,963,064	5,658,821		
3-128	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	5,067,495	6,526,091		
3-130	法適4	会計名	交通事業会計	交通事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	-4,652,407	-5,533,795		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	食肉センター会	食肉センター		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	9,679	9,415		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	食品工業団地用	食品工業団地用地会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	147,998	38,253		
3-194	111	法非適17	会計名	熊本駅前東A地	熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,623,853	6,255,809		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.93869	13.69300		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.9	13.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.77619	14.38850		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.29534	13.85103		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	13.74454	12.83946		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	14.34098	13.36772		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	15,414,482	16,475,449		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	16,109,821	15,612,994		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	15,243,109	14,453,079		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	131,458,693	133,088,610		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	125,764,544	127,854,342		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	5,694,149	5,234,268		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	19,566,515	18,584,330		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	131,052,871	131,256,586		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	125,969,450	126,507,330		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	5,083,421	4,749,256		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	18,360,047	18,535,775		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	129,183,497	130,589,346		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	124,571,093	126,140,948		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	4,612,404	4,448,398		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	18,280,517	18,021,707		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	26,266,698	27,642,242		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	30,000	45,000		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	8,415,648	7,046,467		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	42,934		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	267,065	282,656		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	1,586	480		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	7,761,330	7,460,958		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	6,532,323	5,139,905		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	4,428,816	5,145,772		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	545,082	545,082		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	298,964	292,613		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	93,081,665	97,081,405		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	32,682,879	30,772,937		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	5,694,149	5,234,268		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	264,020	253,272	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	3,045	29,384	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	27,189,307	25,620,188	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	45,000	60,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	6,977,710	8,148,799	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	47,033	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	257,371	269,647	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	480	3,102	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,350,193	6,720,445	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,091,844	5,017,234	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	5,080,315	6,050,293	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	545,082	541,299	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	292,613	206,504	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	96,196,756	98,138,448	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	29,772,694	28,368,882	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	5,083,421	4,749,256	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	253,272	241,901	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	4,099	27,746	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	25,158,601	24,046,684	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	60,000	63,667	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	8,057,561	7,927,943	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	42,057	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	244,362	388,562	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,102	5,873	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,609,145	5,752,791	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,959,259	4,962,154	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,964,310	6,507,228	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	541,299	541,299	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	206,504	258,235	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	97,232,894	97,281,718	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	27,338,199	28,859,230	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	4,612,404	4,448,398	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	128,920	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	241,901	233,417			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,461	26,225			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	117.329	135.896		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	117.3	135.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	122.420	141.488		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	114.963	130.339		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	119.951	135.702		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	402,423,519	403,748,329		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	272,302,537	250,773,053		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	130,120,982	152,975,276		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	129,183,497	130,589,346		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	124,571,093	126,140,948		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	4,612,404	4,448,398		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	18,280,517	18,021,707		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	110,902,980	112,567,639		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		279,066,761	274,472,746	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			3,714,953	3,843,737	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			76,156,135	76,829,266	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	236,880	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		43,485,670	48,365,700	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	0	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		17,371,681	17,503,838	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	42,657,009	37,923,361	
	5-329				うち都市計画税	17,898,604	17,743,767	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		212,273,847	195,345,854	
	5-331		A	将来負担額	合計	402,423,519	403,748,329	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	272,302,537	250,773,053	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	130,120,982	152,975,276	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	18,280,517	18,021,707	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	110,902,980	112,567,639	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		2.12	1.82	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		2.03	4.79	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.9	13.6		
6-339			将来負担比率		117.3	135.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.9	13.6		
6-343			将来負担比率		117.3	135.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.25	1.07		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.20	2.82		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.95	6.52			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		59.36	68.97			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.89	1.62		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.81	4.24		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.52	9.80		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	89.77	103.70		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.70	2.30		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.58	6.05		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.97	13.98		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	127.75	147.94		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.69	3.19		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.53	8.37		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	20.50	19.33		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	175.03	204.56		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.14	3.54		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.96	9.30		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.00	21.49		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	196.31	227.50		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,746,448	2,383,234		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,623,853	6,255,809		
6-366		実質公債費負担額	15,243,109	14,453,079		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	130,120,982	152,975,276		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	219,188,711	221,794,305		
6-369		(2)歳入一般財源等	144,946,186	147,510,283		
6-370		(3)基準財政需要額	101,854,448	103,401,334		
6-371		(4)基準財政収入額	74,342,053	74,782,587		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	662,836	672,422		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.30	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.32	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		3.06	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		3.17	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.76	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.85	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.25	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.91	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.97	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		18.57	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		19.07	
	7-386		修正将来負担比		15.38	
	7-387		補正修正将来負担比率		15.75	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-363,214	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,631,956	
7-390		実質公債費負担額		-790,030		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		22,854,294		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,405,849		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		1,569,855		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-164,006		
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,605,594		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		2,564,097		
7-397		基準財政需要額		1,546,886		
7-398		基準財政収入額		440,534		

団体指定・健全化比率DB

熊本市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>